



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ニチリン

コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 良雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森本 幾雄

TEL 079-252-4151

四半期報告書提出予定日 平成25年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	10,591	3.2	761	△3.4	964	10.2	646	△0.4
24年12月期第1四半期	10,261	16.6	788	130.1	875	126.3	649	187.9

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 1,728百万円 (20.1%) 24年12月期第1四半期 1,439百万円 (442.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	71.92	—
24年12月期第1四半期	72.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第1四半期	32,521	13,754	38.0	1,375.77
24年12月期	31,026	12,085	35.1	1,211.65

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 12,365百万円 24年12月期 10,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	6.2	2,200	87.6	2,200	43.2	1,000	37.1	111.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	9,000,000 株	24年12月期	9,000,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	12,014 株	24年12月期	12,014 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	8,987,986 株	24年12月期1Q	8,988,054 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.21(2)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）における世界経済は、米国においては、個人消費や住宅・雇用等の経済指標に改善が見られ、景気は全般的に穏やかなペースで拡大し、中国・インド・アセアン地域においては、経済成長率に鈍化が見られるものの、概ね堅調に推移しました。なお、欧州においては南欧諸国における債務危機再発の不安感から景気は依然として低迷が続きましました。

一方、国内経済は、新政権下での金融緩和をはじめとする経済成長戦略への期待感から、急速な円高是正・株高の進行や米国を中心とした外需の回復などにより企業環境にも明るさが見え、個人消費も回復の兆しがあり、緩やかに持ち直しつつあります。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における国内自動車各社は、エコカー補助金終了の影響により国内生産・販売は低迷が続くとともに、生産・販売は燃費の良い軽四輪車・小型車が中心となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同四半期比9.5%減の152万台、四輪車輸出台数は前年同四半期比11.1%減の112万台、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比14.0%減の238万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、中国市場での減産はありましたが北米市場の回復やアセアン新興国市場においても概ね堅調に推移したため、前年同四半期比1.4%増の405万台となりました。なお、国内二輪車メーカーの国内生産台数は前年同四半期比20.7%減の15万台となりました。

このような環境のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,591百万円（前年同四半期 10,261百万円）、営業利益は761百万円（前年同四半期 788百万円）、経常利益は964百万円（前年同四半期 875百万円）、四半期純利益は646百万円（前年同四半期 649百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内四輪車生産は昨年のエコカー補助金終了の影響により大幅減少し、さらに生産は燃費の良い軽四輪車、小型車中心となったことにより、売上高は6,869百万円となり、前年同四半期 7,597百万円と比べ727百万円の大幅減少となりました。利益面においては、想定していた以上の円安や固定費の削減効果により、営業利益は308百万円（前年同四半期 458百万円）となりました。

② 北米

自動車市場の回復により、売上高は3,050百万円（前年同四半期 2,110百万円）、営業利益はロボット化等の効果もあり252百万円（前年同四半期 8百万円）と好調に推移しました。

③ 中国

尖閣諸島の領有問題により日本車の生産・販売は減少しましたが、円安による為替評価の影響もあり、売上高は1,779百万円（前年同四半期 1,699百万円）、営業利益は111百万円（前年同四半期 176百万円）となりました。

④ アジア

二輪車・四輪車市場が拡大傾向にあり、売上高は1,549百万円（前年同四半期 1,144百万円）、営業利益は245百万円（前年同四半期 161百万円）と好調に推移しました。

⑤ 欧州

新規受注効果もあり、売上高は386百万円（前年同四半期 251百万円）となりましたが、営業利益は2百万円（前年同四半期は営業損失 13百万円）にとどまりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済は円高が修正され、景況感にも改善が見えつつあるなか、当社グループの主要事業分野である自動車業界は、国内については、なお厳しさが予測されるものの、海外においては北米地域及びアセアン地域を中心とする新興国の生産拡大、中国においても日本車不買の影響が収束しつつあります。このような環境下、第2四半期以降も、当社グループの業績は概ね計画どおりに推移するものと見込んでおり、平成25年2月19日に公表いたしました平成25年通期業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,683,909	4,049,146
受取手形及び売掛金	6,344,780	7,409,810
電子記録債権	165,071	116,291
商品及び製品	1,695,221	1,570,924
仕掛品	2,231,790	1,939,987
原材料及び貯蔵品	1,133,040	1,183,119
繰延税金資産	180,372	288,569
デリバティブ債権	—	3,503
その他	1,237,631	1,066,392
貸倒引当金	△51,084	△58,661
流動資産合計	16,620,733	17,569,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,819,322	6,969,157
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,418,551	△4,502,830
建物及び構築物（純額）	2,400,770	2,466,327
機械装置及び運搬具	13,855,262	14,352,965
減価償却累計額	△10,586,375	△10,901,475
機械装置及び運搬具（純額）	3,268,886	3,451,489
土地	3,633,920	3,652,525
建設仮勘定	308,412	259,677
その他	2,466,066	2,494,670
減価償却累計額	△2,281,570	△2,294,094
その他（純額）	184,495	200,576
有形固定資産合計	9,796,485	10,030,595
無形固定資産		
のれん	1,962	1,706
その他	173,824	175,940
無形固定資産合計	175,787	177,646
投資その他の資産		
投資有価証券	3,379,588	3,860,658
繰延税金資産	419,896	237,166
その他	645,985	658,400
貸倒引当金	△11,740	△11,740
投資その他の資産合計	4,433,730	4,744,486
固定資産合計	14,406,003	14,952,728
資産合計	31,026,736	32,521,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,375,449	4,117,950
電子記録債務	965,216	3,202,541
短期借入金	466,514	683,208
1年内返済予定の長期借入金	1,684,063	1,632,534
未払法人税等	72,432	148,181
賞与引当金	74,321	266,842
デリバティブ債務	41,980	11,299
その他	1,471,152	1,422,102
流動負債合計	11,151,130	11,484,659
固定負債		
長期借入金	3,008,767	2,637,228
再評価に係る繰延税金負債	959,448	959,448
繰延税金負債	53,272	80,682
退職給付引当金	3,233,002	3,136,659
役員退職慰労引当金	178,840	157,455
負ののれん	866	433
その他	356,057	310,755
固定負債合計	7,790,256	7,282,663
負債合計	18,941,387	18,767,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	6,311,892	6,898,848
自己株式	△6,536	△6,536
株主資本合計	9,689,963	10,276,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,800	998,904
土地再評価差額金	1,735,632	1,735,632
為替換算調整勘定	△1,367,091	△645,972
その他の包括利益累計額合計	1,200,341	2,088,563
少数株主持分	1,195,044	1,389,005
純資産合計	12,085,349	13,754,489
負債純資産合計	31,026,736	32,521,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	10,261,078	10,591,494
売上原価	8,403,235	8,730,590
売上総利益	1,857,842	1,860,903
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	333,490	309,829
貸倒引当金繰入額	△3,381	3,624
役員報酬	57,588	56,813
役員退職慰労引当金繰入額	8,459	7,872
給料及び手当	251,280	267,910
賞与引当金繰入額	44,236	62,194
退職給付費用	15,951	16,467
法定福利費	44,878	49,569
旅費及び交通費	32,761	39,425
租税公課	31,372	13,546
賃借料	30,008	32,470
減価償却費	19,219	21,365
のれん償却額	323	256
その他	203,025	218,093
販売費及び一般管理費合計	1,069,214	1,099,440
営業利益	788,628	761,463
営業外収益		
受取利息	1,603	1,250
受取配当金	5,502	7,328
為替差益	104,607	152,438
負ののれん償却額	940	433
持分法による投資利益	—	46,979
助成金収入	1,021	3,667
その他	12,911	19,715
営業外収益合計	126,586	231,814
営業外費用		
支払利息	25,646	22,697
持分法による投資損失	1,037	—
貸倒引当金繰入額	5,500	—
その他	7,675	6,184
営業外費用合計	39,859	28,881
経常利益	875,355	964,396

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	592	1,542
特別利益合計	592	1,542
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	358	9,145
特別損失合計	367	9,145
税金等調整前四半期純利益	875,580	956,793
法人税、住民税及び事業税	107,116	195,905
法人税等調整額	39,816	22,631
法人税等合計	146,932	218,536
少数株主損益調整前四半期純利益	728,648	738,257
少数株主利益	79,360	91,799
四半期純利益	649,287	646,457

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	728,648	738,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256,195	167,103
為替換算調整勘定	365,524	658,469
持分法適用会社に対する持分相当額	89,113	164,810
その他の包括利益合計	710,834	990,384
四半期包括利益	1,439,482	1,728,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,304,847	1,534,680
少数株主に係る四半期包括利益	134,634	193,960

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	5,723,463	2,109,954	1,165,539	1,011,068	251,053	10,261,078	—	10,261,078
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,873,639	627	534,246	133,401	—	2,541,915	△2,541,915	—
計	7,597,103	2,110,582	1,699,785	1,144,470	251,053	12,802,994	△2,541,915	10,261,078
セグメント利益又は 損失(△)	458,060	8,534	176,401	161,338	△13,877	790,457	△1,828	788,628

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,828千円には、セグメント間の未実現損益△1,906千円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	4,644,968	3,050,826	1,136,832	1,372,936	385,930	10,591,494	—	10,591,494
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,224,854	4	642,849	176,674	791	3,045,173	△3,045,173	—
計	6,869,823	3,050,830	1,779,682	1,549,610	386,721	13,636,668	△3,045,173	10,591,494
セグメント利益	308,401	252,705	111,790	245,274	2,975	921,146	△159,683	761,463

(注) 1. セグメント利益の調整額△159,683千円には、セグメント間の未実現損益△159,700千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 重要な後発事象

当社が加入する「兵庫ゴム工業厚生年金基金」（総合型）は、平成25年4月25日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。

(1) 特例解散の理由

同基金は、加入員数の減少、年齢構成の高齢化等により、今後掛金が著しく上昇する見込であり、かつ、当該掛金を負担していくことが困難であると見込まれることを理由として、平成25年4月25日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。

厚生年金基金（以下「年金基金」という）は厚生年金の一部を国に代わって支給（代行支給）しているため、年金基金の解散時には、年金基金が支給することになっていた代行給付に要する費用を一括して国に返還する必要がありますが、特例解散の場合には、返還額から年金基金が保有する資産を返還した上で、返還額との差額（代行部分積立不足額）については、定められた期間での分割納付が可能となるものです。（個別企業は一括か分割かを選択可能）

同基金は、一時的あるいは短期間に多額の資金の負担が必要な通常の解散ではなく、解散後に代行部分積立不足額を国へ分割納付する特例を用いて解散する方法（特例解散）の方針を決議したものであります。

なお、同基金の解散には、厚生労働省の認可等が必要であり、実際の解散は来年度以降となる見込みであります。

(2) 解散に伴う費用の発生と業績に与える影響

同基金解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定できません。

見積り金額が判明した時点で、会計処理を行います。